

知財保護環境の整備状況把握調査（2023－2024年度）

調査委託先：GMOブランドセキュリティ株式会社

【目的】知財保護環境の「あるべき姿」を設定して模倣品拡散懸念国（地域）における整備状況把握のための仕組みを策定するとともに、その仕組みに基づいた運用を開始する。

【調査内容】アセアン対象7か国（インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、台湾、ミャンマー）にて下記項目（全72項目）を調査

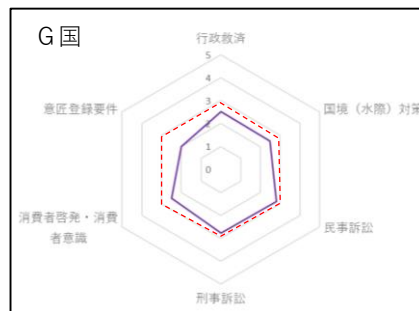
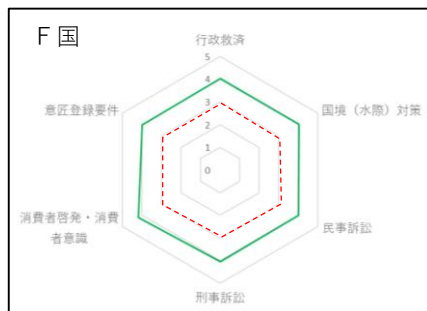
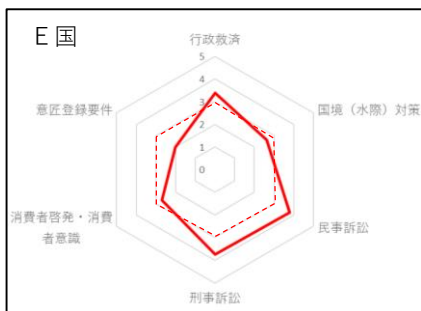
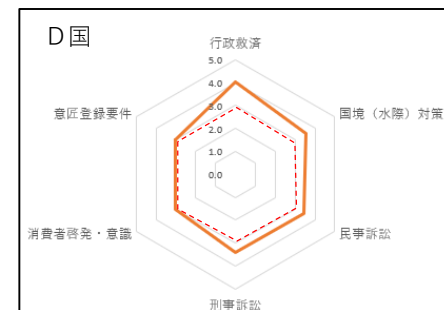
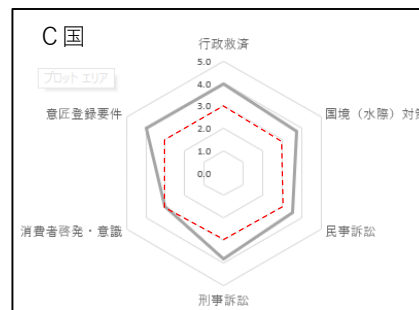
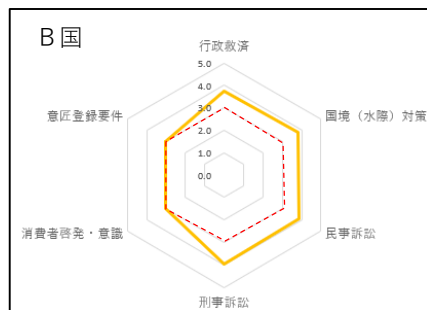
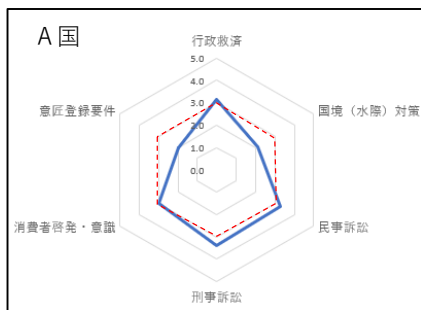
- ①行政救済：法的枠組みの整備状況6、制度の透明性4、知財権の効力2、当局の執行力6
- ②国境対策：法的枠組みの整備状況4、制度の透明性3、知財権の効力3、当局の執行力8
- ③民事訴訟：法的枠組みの整備状況4、制度の透明性4、知財権の効力2、当局の執行力4
- ④刑事訴訟：法的枠組みの整備状況2、制度の透明性3、知財権の効力2、当局の執行力5
- ⑤消費者啓発/意識：行政レベル2、業界・消費者団体レベル2、企業レベル2、消費者意識1、その他2
- ⑥意匠登録要件

※評点は下のように設定

	項目①～⑤	項目⑥
5	国際標準を超えている	審査基準にて類否判断・創作性判断が十分に記載
4	国際標準レベル	審査基準にて類否判断が十分に記載
3	制度として機能しており不足も少ない	審査基準公開
2	制度として機能しているが不足が多い	法律に意匠登録要件の記載あり
1	制度はあるが機能していない	法律に意匠登録要件の記載なし
0	規定なし	法律無し

知財保護環境の整備状況把握調査（2023 - 2024年度）

分類	対象国代理人回答（評点）						
	A国	B国	C国	D国	E国	F国	G国
行政救済	3.1	4.0	4.0	3.8	3.4	4.0	2.5
国境（水際）対策	2.1	3.5	3.8	3.8	2.6	4.0	2.5
民事訴訟	3.3	3.4	3.6	3.9	3.8	4.0	2.8
刑事訴訟	3.4	3.4	3.8	4.0	3.7	4.1	2.8
消費者啓発・消費者意識	3.0	3.0	3.0	3.0	2.7	4.2	2.5
意匠登録要件	2.0	3.0	4.0	3.0	2.0	4.0	2.0
TOTAL	3.0	3.5	3.6	3.7	3.0	4.1	2.5



今後は5年毎に
調査を継続する。

赤破線は
制度として機能しており
不足も少ないレベル